

平成27年度 第45期業務・事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

一般社団法人 全日本釣り団体協議会は、定款及び平成27年度事業計画に基づき、下記のとおり事業を実施した。

記

1. 平成28年4月1日現在の実勢

正会員数	38 団体
賛助会員数	22 団体
構成員総数	約30,000 名
役員数	理事 12名(会長理事1名、副会長理事1名、専務理事3名、常務理事2名)
	監事 1名

2. 法人活動状況

(1) 総会

平成27年度第45回定時社員総会

日 時	平成27年6月23日(火) 11時30分から
場 所	東京都品川区大崎1-6-2 ニューオータニイン東京
出席状況	議決権総数 39個 出席18名 委任状21名 欠席0名
主な議題	平成26年度業務・事業報告及び決算報告の件 平成27年度事業計画及び収支予算の件 会費賦課額の件

(2) 理事会

①第1回通常理事会(書面表決開催)

日 時	平成27年6月8日(月)
書面表決	議決権総数 12個 賛成表決書提出 12名
監事承認	監事 2名 賛成表決書提出 2名
主な議題	平成26年度業務・事業報告書及び決算報告書の件 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の件

②第2回通常理事会

日 時	平成27年9月28日(月) 14時00分から
場 所	大阪市新大阪丸ビル新館312号室
出席状況	議決権総数12個 出席10名 欠席2名
主な議題	(一社)全日本釣り団体協議会主催釣り大会の件 大森良伸監事の入院および退任願いの件 正会員の会費納入状況の件

③第3回通常理事会

日 時 平成28年3月8日(火) 13時30分から
場 所 東京都千代田区永田町1-11-23 自由民主会館
出席状況 議決総数12個 出席9名 欠席3名
主な議題 平成28年度の事業計画(案)および収支予算(案)の件
第46回定時社員総会・懇親会の開催場所と日時の件
平成28年度役員改選の件
平成28年正会員費・賛助会員費の賦課額と徴収の件

④第4回通常理事会(書面表決開催)

日 時 平成28年3月31日(月)
書面表決 議決権総数 12個 賛成表決書提出 12名
監事承認 監事 1名 賛成表決書提出 1名
主な議題 第46回定時社員総会・懇親会の開催場所日時詳細の件
平成28年度役員候補者と追加候補推薦の件

(3)水産庁及び関係団体との意見交換会等

①内水面における釣りと漁業の情報交換会

- ・第7回:平成27年6月30日 (会場)水産庁資源管理部第1会議室
- ・第8回:平成28年3月 2日 (会場)水産庁資源管理部第1会議室

【参加団体】

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、(一社)全日本釣り団体協議会
全国内水面漁業協同組合連合会、日本釣振興会

②海面遊漁意見交換会

- ・第1回:平成27年4月17日 (会場)日本フィッシング会館
- ・第2回:平成27年6月10日 (会場)日本フィッシング会館
- ・第3回:平成27年9月 16日 (会場)日本フィッシング会館
- ・第4回:平成28年3月 9日 (会場)日本フィッシング会館

【参加団体】

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、(一社)全日本釣り団体協議会
(公財)日本釣振興会、(一社)日本マリン事業協会、東京湾遊漁船業協同組合
JGFA、国立大学法人東京海洋大学、農林水産政策研究所

③遊漁・海面利用担当者と釣り関係団体との意見交換会

- ・平成27年10月16日 (会場)水産庁中央会議室

【参加者】

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室
各県の遊漁・海面利用担当者(関東・東海ブロック)
(一社)全日本釣り団体協議会、東京湾遊漁船業協同組合、JGFA
(一社)日本マリン事業協会

- ④小型船舶安全対策検討委員会・ライフジャケットの着用推進等に関する会議
 ・第1回合同会議:平成28年3月15日
 (会場)国交省中央合同庁舎第7号館13階共用第1特別会議室

【参加者】

国土交通省、海上保安庁、水産庁
 (一社)全日本釣り団体協議会ほか関連16団体

(4)関係団体の行事に参加

- ①第58回全国内水面漁業振興大会への役員参加
 ・全国内水面漁業協同組合連合会主催:平成27年10月8日
 (会場)鳥取県米子市、米子コンベンションセンター
- ②第35回全国豊かな海づくり大会～富山大会～への役員参加
 ・豊かな海づくり大会推進委員会主催:平成27年10月24日～25日
 (会場)富山県富山市及び射水市

3. 事業活動

(1)遊漁安全確保推進事業

水産庁の補助事業として実施するこの事業の目的は、遊漁船を利用する遊漁者等の安全の確保及び漁場の安定的な利用関係の確保の為、遊漁船業者等の安全意識等の向上を図り、釣り人に対して各種イベントで釣り場における安全及びルール・マナーなど遊漁に関する規則等の遵守について指導を行うものである。

当協議会が担当して適切な事業を実施するために企画検討委員会を開催、及び安全講習会の開催と当協議会所属の釣り指導員等を派遣して遊漁者等に指導を行うものである。

① 遊漁安全講習会等検討委員会の開催実績

検討委員会は2回開催した。

学識経験者から選任された委員と開催状況は下表のとおりである。

・遊漁安全講習会等検討委員会 委員名簿

所属団体	役職	氏名
全国漁業協同組合連合会	漁政部長	若林 満
漁船保険中央会	保険業務部長	菅原 公章
東京湾遊漁船業協同組合	理事長	飯島 正宏
神奈川県釣船業協同組合	理事長	黒川 忠雄
釣り文化協会	会長	來田 仁成
日本バスクラブ	副会長	綿井 良隆
JOFI岩手	会長	千葉 康則

遊漁船安全講習会等検討委員会 開催実績

日時	開催場所	検討事項	出席委員数	備考
第1回 平成27年 7月2日	アルカディア市ヶ 谷7階会議室	・遊漁安全講習会の実施方法の検討 ・海浜指導員派遣の指導内容と実施 方法の検討 ・遊漁船事故情報収集等の実施方法 の検討*	7人	*他団体
第2回 平成28年 3月16日	アルカディア市ヶ 谷7階会議室	事業の総括及び事業効果の評価	6人	

第1回企画委員会は、水産庁の公募に応じた当協議会が計画し遊漁業者等安全講習会及び海浜派遣指導事業の釣り指導員派遣計画について検討され、第2回企画委員会は事業の総括がなされ、成果について適切な評価を受けた。

② 遊漁船業者等安全講習会開催実績

遊漁船業者が利用者の安全確保と利益の保護を着実に実施するため、海事関係、漁業関係等の法令の遵守及び事故防止について、安全講習会を開催した。

受講予定者に多少の増減があったが、共催関係者の多大なる協力により、2府11県・14地区で開催し、受講者数368名に達することが出来た。

平成27年度遊漁船業者等安全講習会実績表は下記のとおりである。

	実施日	都道府県名	開催地	参加数	講師名	海上保安部署・等	共 催
1	H27. 8. 19	大阪府	泉佐野市	16	團野	泉州南広域消防本部、運輸安全委員会	大阪府、大阪府海域美化安全協会
2	H27. 8. 27	新潟県	上越市	19	菊池	運輸安全委員会 新潟海上保安署	新潟県
3	H27. 9. 17	愛媛県	宇和島市	23	菊池	宇和島海上保安部	愛媛県遊漁船業協同組合
4	H27. 10. 9	長崎県	長崎市	45	團野	運輸安全委員会 長崎県海上保安部	長崎県
5	H27. 11. 12	千葉県	いすみ市	28	菊池	運輸安全委員会、千葉県水産振興公社、漁船保険	千葉県
6	H27. 11. 17	山形県	酒田市	14	菊池	運輸安全委員会 酒田海上保安部	山形県
7	H27. 11. 25	神奈川県	横浜市	33	團野	運輸安全委員会	神奈川県釣船業協同組合
8	H27. 12. 8	京都府	舞鶴市	61	團野	運輸安全委員会 舞鶴海上保安部	京都府漁協・京都釣船協・府水産事務所

9	H27.12.9	京都府	京丹後市	13	團野	運輸安全委員会 舞鶴海上保安部	京都府漁協・京都釣船協・府水産事務所
10	H27.12.16	滋賀県	大津市	14	團野	運輸安全委員会	琵琶湖遊漁船協同組合
11	H28.2.2	長崎県	対馬市	15	菊池	運輸安全委員会 対馬海上保安部	長崎県
12	H28.2.9	兵庫県	西宮市	20	菊池	運輸安全委員会	阪神釣船業協同組合
13	H28.2.16	山口県	長門市	41	團野	運輸安全委員会 仙崎海上保安部	山口県
14	H28.2.23	宮城県	塩釜市	26	菊池	宮城県海上保安部 宮城県水産技術総合センター	宮城県釣船業協同組合
	合計	2府 11 県		368			

- *安全講習会に使用したテキスト「遊漁船の安全のために」：パワーポイント講義
- *アンケート調査を実施した。参加者数 368 名、回答者 359 名、回答率 97.6%
- *関係者数 81 名（府・県職員等、運輸安全委員会、海上保安部等）

③派遣指導事業

全国各地の自治体及び地方公共団体や公益団体等が開催する釣り関連行事と、当協議会正会員団体や釣りインストラクター連絡機構が主催または共催する釣り教室、釣り大会等の各種イベントに指導員として当協議会登録釣りインストラクター等が派遣指導を行った。

また遊漁船上における実釣時の安全指導、漁港・港湾等の堤防・岸壁や砂浜・岩場などにおいても釣り指導員が巡回して指導を行った。

平成27年度派遣指導事業都府県別派遣状況一覧表

(実施期間:平成27年7月5日～12月27日)

NO	実施地域	実施担当	指導員延べ人数	参加者人数	備考
1	千葉県	JOFI千葉	45	986	
2	東京都・神奈川県	JOFI東京	70	365	
3	神奈川県	JOFI神奈川	84	1373	
4	神奈川県	全磯神奈川県支部	15	141	
5	石川県	石川県釣り協	50	293	
6	福井県	福井県釣り協	8	130	
7	愛知県	JOFI東海	146	1320	
8	愛知県	JOFI愛知	44	181	
9	大阪府	釣り文化協会	巡回指導をJOFI大阪と合同で実施		
10	大阪府	JOFI大阪	161	734	
11	大阪府	大阪府釣り協	45	277	
12	大阪府	全関西磯釣連盟	20	120	
13	兵庫県	JOFI兵庫	43	366	
14	広島県	JOFI広島	24	344	

15	鳥取県	鳥取県釣り協	4	126	
16	山口県	山口県釣り協	90	766	
17	徳島県	徳島県釣り協	22	396	
18	愛媛県	愛媛県釣り協	14	143	
19	大分県	大分県釣り協	45	284	
20	熊本県	JOFI熊本	18	160	
	合計		948	8505	

釣り指導員の活動が地域に定着化してきたところではその活動が認められ、港湾等に関係する団体と協力で安全対策を執り行うようになった。

港湾管理者や警察と釣り指導員が一緒になって見回りや釣り場における危険防止の啓蒙と安全指導を行ったり、消防署の救急救命講習会に積極的に参加し釣り場における緊急の救命活動にも対処できる人が増えた。以前は釣り人に注意をしても指導員の指摘内容に反発された事もあったが継続して派遣指導を行う事によって活動が定着化し、今では一人の巡回でも指導員の立場を釣り人が理解し安全指導が効果的に行われている。

(2) 釣り指導員養成事業

① 釣りインストラクター講習会・資格試験

本年度は、釣りインストラクター講習会・資格試験を下表の4か所にて実施した。

開催地	受講者数	受験者数	合格者数	うち登録者数
東京会場	17名	17名	17名	17名
山口会場	18名	18名	18名	16名
兵庫会場	10名	10名	10名	10名
名古屋会場	15名	15名	15名	15名
合計	67名	67名	67名	65名

② フィッシングマスター講習会・資格試験

本年度は、フィッシングマスター講習会・資格試験を下表の1か所にて実施した。

開催地	受講者数	受験者数	合格者数	うち登録者数
大阪会場	7名	7名	7名	7名
合計	7名	7名	7名	7名

(3) 釣り指導員研修会の開催

遊漁をはじめとする海面・内水面におけるレクリエーションへの参加人口が減少し続けるなか、釣りインストラクターの指導的役割の重要性は益々大きくなってきている。

今後、行政と釣り人の窓口としての役割を果たしてゆくため、資質の向上を図りインストラクター連絡機構の活動を活発化させていくことを目的とし、『ジャパンフィッシングフェスティバル2016』の会期に合わせ、下記の研修会を開催した。

開催日 平成28年1月30日(土)13:30~16:00
場所 ジャパンフィッシングフェスティバル 2016 会場内「ハーバーラウンジ B」
挨拶 山田源太氏(水産庁釣人専門官)
講演 『立ち入り禁止と釣り禁止』について
講師: 来田仁成氏 (一社)全日本釣り団体協議会副会長理事

研修会は、約40名の釣りインストラクター、フィッシングマスターが参加して行われ講演後の質疑応答と懇談会では参加者から積極的に質問と発言がなされ、活発で有意義な研修会の場となった。

(4) 遊漁船業務主任者講習会の開催

遊漁船業の適正化に関する法律(遊漁船業法)に基づき農林水産大臣の認定をうけ、遊漁船業務主任者の資格取得に必要な講習会を東京地区において合計3回開催し遊漁船業務主任者の養成を行った。また、遊漁船業務主任者講習会用のテキスト等を作成し、講習受講者及び同事業を実施する地域行政機関、団体に対して斡旋・販売事業を行った。

(5) 正会員団体等の事業調整・協力

当協議会の正会員団体である府県釣り団体協議会、広域釣り団体、釣りインストラクター連絡機構等は釣りのジャンル(種別)、或いはそれぞれの地域に於いて団体の特色を発揮して、釣り大会、放流事業、環境保全等の活動を実施した。また釣りの技術や漁場利用ルールの周知と遵守等を釣り教室や各講習会で指導した。行事終了後には清掃の実施など環境保全活動と共に地域住民と交流の輪を広げ住民の結束に多きな成果を挙げた。その主な事業には以下のものがあり詳細は別紙資料として添付する。

① 釣り大会

- 府県釣り団体協議会・釣りインストラクター連絡機構等が全国各地で一般市民を対象とし初心者から熟練者に至るまであらゆるジャンルの釣り大会が行われた。大会は県や市などの地方自治体が主催に行われるイベントでは当協議会の公認釣りインストラクターや会員が釣りの指導にあたり、地域の活性化と住民への理解の向上に大きな効果をあげた。
- NBC(日本バスクラブ)では、環境保全と釣り技術の向上を主眼とし全国の河川・湖沼等の内水面域でクラブ等が釣り大会を開催した。開催当日は競技と同時に釣り場の清掃も行われ、大会運営にあたっては、会場において特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律を遵守して行われた。

② 放流

全国各地において正会員団体や釣りインストラクター連絡機構等が独自に海面、内水面の両魚種の放流を実施した。主な放流魚種は、海の釣り対象魚種では放流後の定着性が高いマダイ、クロダイ、ヒラメ、メバル、クロソイ、カサゴなどで内水面においてはアユ、ヤマメ、イワナ、アマゴ等放流を行った。近年、海岸線の護岸化や河川改修等による棲息環境の変化により魚が減少している今日の状況においては率先して放流事業を推進している。

③ 環境保全

正会員団体が、釣り大会、釣り教室等の各種イベントを実施する際は、環境にやさしい釣りを奨励し、釣り場の環境保全のためは自らゴミ集積袋を持参し後始末の清掃を行った。

釣り以外のイベントを行う場合においても地域の公共団体や環境団体等が行う水辺清掃がある場合には会員が率先して参加し協力した。また、水中ダイバーの協力で行った港の海底清掃では多量の大型ごみを回収撤去した。

④ 講演会・調査・その他

官公庁・自治体等が行う環境の保全や調査事業では、水質、生物の生態等の調査、また水辺に関連する生物多様性を未来に引き継ぐためのイベントに積極的に協力した。

海難防止講習会・救急救命講習会などへの参加と指導協力など、釣りを通じて得た知識経験をもち、正会員団体、広域団体構成員、釣りインストラクター連絡機構等が多くのボランティア活動を行った。

(6) 行政と釣り人を繋ぐ窓口としての取り組み

(一社)全日本釣り団体協議会は、その目的である釣りの健全な発展と漁場利用問題の解決、漁業関連法規の周知、釣り人としての権利の確保、自然環境の保全、水産資源の保護などの為に、農林水産省、水産庁、その他関係諸官庁、関係団体及び、各都道府県との窓口として重要な役割を担っている。

平成 27 年度は、水産政策審議会の資源管理分科会企画部会、県の内水面漁場管理委員会、海面利用協議会、漁場監視員、資源管理型実践漁業者協議会へ役員が委員として出向した。また遊漁船及び釣り人の安全に関係する事柄について国土交通省と意見交換を行った。

(7) 公益的活動の社会的理解と認識向上への取り組み

広報、展示等の事業として“ジャパンフィッシングショー2016”(平成28年1月29日～1月31日)が行われた会場のパシフィコ横浜において、釣りインストラクター連絡機構と正会員団体等が協力して出展し、一般市民への安全で快適な釣り場でのルール・マナーの啓蒙普及を行った。また同会場では家族・子供対象に行われた「マス釣りコーナー」で主に首都圏の釣りインストラクター連絡機構等が協力して釣り方等の指導を行った。

2015年11月1日には埼玉県のにらこぼと水上公園で行われた“2015みんなで遊ぼうフィッシング祭りinしらこぼと”の「釣り体験教室」では首都圏の釣りインストラクター連絡機構等が協力して指導を行った。

事業報告書の附属明細書

特に記載すべき事項なし